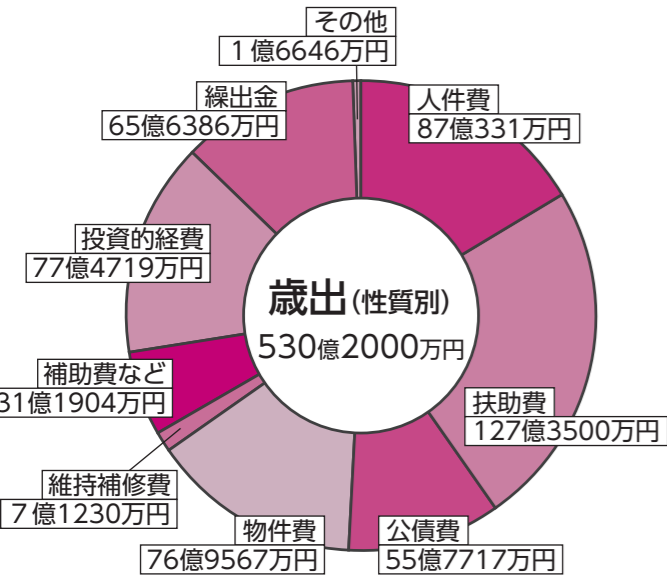


一般会計 歳出(性質別)

性質別に見ると、人件費、扶助費、公債費で全体の約半分を占めています。これらは義務的経費と呼ばれ、歳入の状況にかかわらず支出しなければならない経費で、この割合が小さいほど財政の弾力性があるとされています。



人件費	職員の給料や手当などの経費
扶助費	児童や高齢者などを援助する経費
公債費	借入金の返済に要する経費
物件費	備品などの購入経費や委託料、光熱水費など
維持補修費	市の施設などの維持管理経費
補助費等	公益的な事業などに対する補助金や負担金
投資的経費	道路や施設の建設経費や災害復旧費など
繰出金	一般会計から特別会計に支出するお金
その他	貸付金や出資金など

特別会計 予算額

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の収入と支出により、一般会計と分離して経理を行う会計です。

平成30年度末で、土浦駅前北地区市街地再開発事業が事業完了にともない廃止となったことなどから、特別会計全体の規模は対前年度比2.6%の減となりましたが、高齢化の進展により後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の規模はそれぞれ、6.8%、1.4%の増となっています。

会計名	予算額
公共用地先行取得事業	5億7597万円
駐車場事業	1億4196万円
国民健康保険	153億9499万円
後期高齢者医療	17億6979万円
介護保険	113億9404万円
下水道事業	44億4055万円
農業集落排水事業	1億2086万円
水道事業	50億184万円
計	388億4000万円

行政の運営
(総務費)

3万2310円

福祉の充実
(民生費)

14万7415円

まちづくりの推進
(土木費)

4万1190円

健康で快適な
くらしづくり
(衛生費)

2万8530円

市民1人あたりに対する市の予算 …… 38万1118円

産業の振興など
(農林水産業費
商工費など)

1万2926円

教育の充実
(教育費)

6万5684円

市債の返済
(公債費)

4万90円

消防活動
(消防費)

1万2973円

令和元年度土浦市の予算

令和元年度は、市民会館耐震化および大規模改造事業や学校給食センター再整備事業など、未来への投資となる大型事業を推進するとともに、環境への配慮、少子高齢化社会に対応した保健・福祉の充実など、住みやすいまちづくりを推進し、市民満足度の向上を図ります。主な施策は、4月上旬号に掲載しています。

財政課 ☎826-1111 内線2451

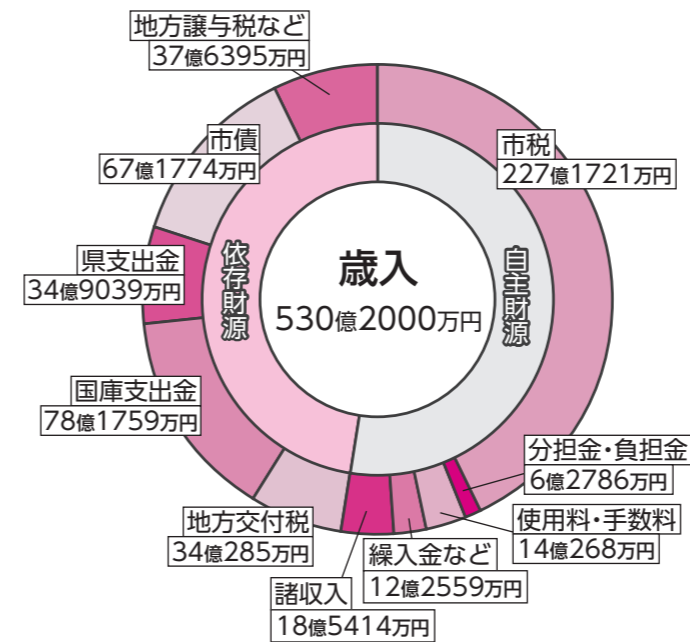
一般会計:530億2000万円
(対前年度比3.8%増)

特別会計:388億4000万円
(対前年度比2.6%減)

全会計合計:918億6000万円
(対前年度比1.0%増)

一般会計 歳入

自主財源は、市税や諸収入の増により、対前年度比2.6%の増。依存財源は、大型事業の進捗による市債の増や国県支出金の増などにより、対前年度比5.1%の増となったものの、昨年度に引き続き、全体の5割を下回りました。



自主財源	
市税	市民税や固定資産税などの税金
分担金・負担金	保育料など特定の受益者からのお金
使用料・手数料	公共施設の使用料や住民票発行などの手数料
繰入金など	基金からの繰入金や財産収入など
諸収入	延滞金などほかのどの区分にも属さないお金
依存財源	
地方交付税	財政状況に応じて国から交付されるお金
国庫支出金	特定の事業を行うため国から交付されるお金
県支出金	特定の事業を行うため県から交付されるお金
市債	多額の資金を要する際に借入のお金
地方譲与税など	国税のうち一部が市に譲与される地方譲与税など

一般会計 歳出(目的別)

学校給食センター再整備事業、市民会館耐震化および大規模改造事業の進捗などにより、教育費は対前年度比81.4%の大幅な増となっています。公債費は、近年の大型事業実施時の市債借入に伴い、引き続き増加傾向にあります。

総務費	全般的な管理事務や徴税、選挙など
民生費	高齢者・障害者の福祉や子育て支援など
衛生費	保健衛生やごみ処理、環境保全など
商工費	商工業の振興や観光などの経費
土木費	道路・公園などの整備や都市計画など
消防費	消防団や消防施設整備など
教育費	学校教育や文化・スポーツなど
公債費	借入金の返済に要する経費
その他	議会費、農林水産業費、災害復旧費など

